

## 第 73 期 貸借対照表及び個別注記表

2023年 4月 1日から

2024年 3月31日まで

株式会社 家族亭

# 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	865,896	流動負債	1,367,858
現金及び預金	102,342	買掛金	319,438
売掛金	467,843	短期借入金	158,082
商品及び製品	25,881	1年内返済予定の長期借入金	200,000
原材料及び貯蔵品	39,046	未払金	395,678
前払費用	46,978	資産除去債務	6,874
短期貸付	1,702	未払費用	68,822
未収入金	184,751	未払法人税等	12,557
その他金	1,061	未払消費税等	79,333
貸倒引当金	△3,711	預り金	18,708
		賞与引当金	79,121
		その他	29,240
固定資産	1,909,129	固定負債	1,463,293
有形固定資産	618,865	長期借入金	1,000,000
建物	275,926	再評価に係る繰延税金負債	32,434
構築物	16,657	長期未払金	39,896
機械及び装置	3,137	役員株式給付引当金	2,070
工具、器具及び備品	96,221	長期預り保証金	72,718
土地	226,922	資産除去債務	316,173
無形固定資産	13,877		
借地権	1,400	負債合計	2,831,152
ソフトウェア	11,582		
その他	895	純資産の部	
投資その他の資産	1,276,386	株主資本	△114,230
長期貸付	1,510	資本金	10,000
長期前払費用	6,252	利益剰余金	△124,230
差入保証金	980,411	利益準備金	56,223
繰延税金資産	287,789	その他利益剰余金	△180,454
その他	433	繰越利益剰余金	△180,454
貸倒引当金	△10	評価・換算差額等	58,104
		土地再評価差額金	58,104
資産合計	2,775,026	純資産合計	△56,125
		負債純資産合計	2,775,026

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨て表示しております。

# 個 別 注 記 表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### 2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券  
時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

時価のないもの

時価法

(2) テリバティブ評価基準及び評価方法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

最終仕入原価法及び総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切上げの方法)

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切上げの方法)

### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～47年
構築物	3年～50年
機械及び装置	7年～10年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

- |               |   |
|---------------|---|
| (1) 貸倒引当金     | 債権等の貸倒による損失に備えるため、過去の貸倒発生率及び債権の個別評価に基づいて回収不能額を見積計上しております。 |
| (2) 賞与引当金     | 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。                     |
| (3) 役員株式給付引当金 | 役員株式給付の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。                    |

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- |                 |   |
|-----------------|---|
| (1) 収益及び費用の計上基準 | 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。 |
| (2) 消費税等の会計処理   | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。<br>ただし、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。                                       |

#### 当期純損益金額

当期純利益	185,364千円
-------	-----------